

高齢者の見守り

—見守り関連事業に関する全国の自治体と生活者への調査—

下開 千春

前 研究開発室副主任研究員

目次

- 1. 研究の背景と目的…………… 5
- 2. 全国の自治体への見守り関連事業に関する調査…………… 6
- 3. 生活者への見守り関連事業に関する調査…………… 11
- 4. 自治体による見守り関連事業の課題…………… 14

要旨

- ① 高齢者の単身、夫婦のみなどの「高齢者のみ世帯」が増えている。そうした世帯は、地域の人間関係の希薄化などから、地域の目が行き届きにくい現状にある。本稿では、高齢者のみ世帯の安全・安心を目的とした見守りについて、全国の自治体による事業の実態と課題を明らかにすることを目的とした。調査方法は、全国の自治体を対象としたアンケートと生活者を対象としたアンケートである。
- ② 自治体が実施している見守り関連事業は、「緊急通報システム」「配食サービス」「コミュニティ活動や学習活動、サロンなど」が中心となっている。しかし、多くの自治体が実施している緊急通報システムの普及率は3.2%と低く、9年前から0.7ポイント低下している。
- ③ 見守り関連事業の課題として、地域の人間関係の希薄化、民生委員や地域住民の高齢化に伴う見守り活動への協力者の減少に加え、費用負担の増大、将来的な財源不足がある。財源や人的資源の不足を考慮すると、地域における見守りを充実させていくことは難しく、対策が必要となっている。従来の見守り関連事業を補完するためにも、まずは高齢者のみ世帯の基本的な情報を確保する情報登録制度が求められるが、回答のあった自治体のうち、現在同制度を実施している自治体は約4割にとどまる。
- ④ 情報登録制度の開始にあたっては、多くの自治体が住民の理解や協力が得られにくいことを課題に感じている。一方、生活者の多くが見守りの取り組みを必要と感じているだけでなく、自治体による情報管理に賛同している。情報を収集する目的や管理・利用方法の説明を行い、高齢者や家族の理解を得ることで、同制度を普及させていくことが必要といえる。

キーワード：高齢者のみ世帯、見守り、緊急通報システム

1. 研究の背景と目的

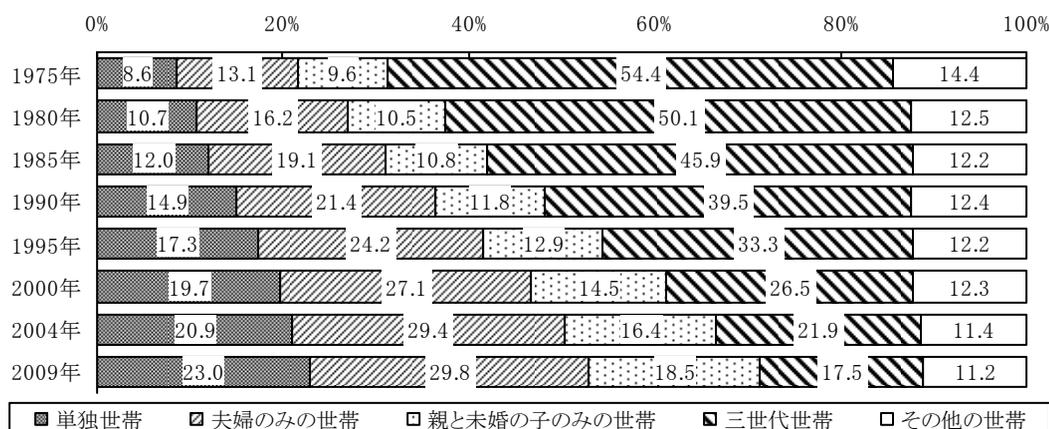
(1) 研究の背景

当研究所では、高齢者のみの世帯の増加を背景に、全国の自治体における「緊急通報システム」*1の実態について2001年に調査し、その課題を示した（下開 2002）。調査から約10年を経たいま、孤独死の増加がニュースになるなど、地域で孤立する高齢者への支援が社会的課題となっている。その背景には、単身や夫婦のみなど、「高齢者のみ世帯」の増加がある。09年には、65歳以上の者のいる世帯のうち、単独世帯（23.0%）と夫婦のみ世帯（29.8%）をあわせた高齢者のみの世帯は過半数を占めている（図表1）。当研究所が発行した『ライフデザイン白書 2011年』の全国調査の結果をみると、地域の間人関係が希薄化し、互いを見守る関係性が薄れてきていることから（下開 2010）、高齢者がいかに安心・安全に暮らすことができるかが、離れて暮らす家族や地域にとっても、大きな課題となっている。

こうした流れに対し、厚生労働省では、07年に高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議を設置し、09年には一人暮らしなどの高齢者を助ける地域の助け合い補助事業として全国52市区町村で事業を開始した。安心して高齢期を迎え、在宅で最後まで暮らすことができるための環境整備のために、既に自治体や自治会が主体となり、「見守り」（高齢者のみ世帯の安否の確認や社会的孤立の予防を目的とした活動）のための支援や孤独死対策など、様々な取り組みも行われている。

しかし、これらの取り組みを含めて、自治体による見守りの実施状況や地域別の実態、将来的な見通し、さらには生活者の認知や利用率など、その現状は明らかにされていない。

図表1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯比率の年次推移



注：1995年の数値は、兵庫県を除いたものである。

資料：厚生労働省（2010）「平成21年 国民生活基礎調査の概況」

(2) 研究の目的

本調査では、全国の自治体による見守り関連事業（見守りを目的としたサービス）について、アンケートにより現状と課題を明らかにすることを目的とした。調査結果の一部は01年調査の結果と比較する。また、今回は全国の50～70代の男女を対象とした見守りに関する調査も実施し、当研究所が02年に同対象に実施した調査結果（下開2003）とも一部比較を行った。

2. 全国の自治体への見守り関連事業に関する調査

(1) 調査の概要

「全国の自治体における高齢者のみ世帯の見守りに関するアンケート調査」の2001年と10年の調査概要を図表2に示す。地域別の回収率は、図表3に示すとおりである。以下、特に断りのない結果は、すべて10年調査の結果である。

図表2 全国の自治体に対する調査概要

	2001年自治体調査	2010年自治体調査
実施時期	2001年11～12月	2010年9～10月
対象	全国の市区町村	全国の市区町村 (政令指定都市の区を除く)
送付先	全国の自治体の高齢福祉・政策を管轄する部署(緊急通報の担当者)	
標本数	3,367	1,750
有効回収数(率)	1,812(53.8%)	903(51.6%)
方法	郵送配布・郵送回収	

図表3 回答を得た自治体数(地域別)

	配布先自治体数	有効回答数	有効回答率(%)	有効回答数の構成比(%)
北海道	179	93	52.0	10.3
東北	228	130	57.0	14.4
関東	346	200	57.8	22.1
信越	107	50	46.7	5.5
北陸	51	33	64.7	3.7
東海	163	86	52.8	9.5
近畿	198	86	43.4	9.5
中国	109	55	50.5	6.1
四国	95	39	41.1	4.3
九州	233	116	49.8	12.8
沖縄	41	15	36.6	1.7
総計	1,750	903	51.6	100.0

(2) 自治体における見守り関連事業

1) 見守り関連事業の実施内容

a) 見守り関連事業の実施状況

アンケートに回答した自治体が実施している見守り関連事業の実施状況は、「緊急通報システム」(95.0%)、「配食サービス」(86.8%)、「公共施設などを用いたコミュニティ活動や学習活動、サロンなど」(58.6%)の順となっている(図表4)。元気な高齢者も増えている中、WHOが提案している「高齢者に優しい街」の指標の一つに、高齢者が利用できる施設を設けることで高齢者の安否を見守ることがあげられているように(WHO 2007)、より多くの自治体で高齢者が利用できる施設の提供が期待される。「その他」の自由回答は、電話による声かけや訪問、高齢者宅のごみ収集、老人クラブへの勧誘やクラブ員による訪問などがあげられた。

地域別にみると、「緊急通報システム」は、沖縄を除き、いずれの地域でも9割以上と高い。「配食サービス」は、北陸や東海で高い。「公共施設などを用いたコミュニティ活動や学習活動、サロンなど」は、中国や信越、沖縄、北陸で高く、北海道や近畿で低い。特に北海道で低い理由としては、地域の特性として居住地域が広範囲なため、高齢者にとってアクセスが容易ではないため普及しにくいことが考えられる。「生活管理指導員派遣」は、四国や信越で4割前後実施されているが、関東や北陸、近畿など、約1割と低い地域もある。「新聞や乳飲料などの配達による在宅確認」は、関東や四国で高く、東北、九州、北陸で低い傾向にある。このように、見守りに関連する事業の実施状況は、地域によって特色や差がみられる。

図表4 見守り関連事業の実施状況(全体、地域別)

	緊急通報システム	配食サービス	公共施設などを用いたコミュニティ活動や学習活動、サロンなど	生活管理指導員派遣	新聞や乳飲料などの配達による在宅確認	その他	(単位:%) 特になし
全体	95.0	86.8	58.6	22.8	15.5	14.1	1.1
北海道	94.6	<u>79.6</u>	<u>40.9</u>	24.7	19.4	17.2	3.2
東北	94.6	<u>77.7</u>	60.8	22.3	<u>6.9</u>	11.5	1.5
関東	97.5	91.0	57.5	<u>11.5</u>	25.0	17.5	0.5
信越	94.0	88.0	74.0	38.0	12.0	12.0	-
北陸	90.9	97.0	69.7	<u>12.1</u>	<u>9.1</u>	<u>9.1</u>	3.0
東海	97.7	96.5	59.3	32.6	17.4	12.8	-
近畿	97.7	84.9	<u>51.2</u>	<u>14.0</u>	11.6	16.3	2.3
中国	96.4	83.6	76.4	29.1	14.5	<u>7.3</u>	-
四国	97.4	<u>79.5</u>	56.4	41.0	23.1	<u>7.7</u>	-
九州	91.4	90.5	57.8	28.4	<u>8.6</u>	15.5	0.9
沖縄	<u>66.7</u>	86.7	73.3	20.0	13.3	13.3	-

注：全体より5ポイント以上高い項目は太字、5ポイント以上低い項目は下線で示した。

b) 緊急通報システムの普及率

緊急通報システムについて、各自治体から回答があった緊急通報システムの設置数（以下、登録世帯数）をもとに、各自治体の登録世帯割合（以下、普及率）を試算した。その結果、普及率の全体平均は3.2%で、2001年（3.9%）から0.7ポイント減少した（図表5）。全体に占める割合の増減は、01年から10年の間に、「1.0～5.0%未満」が5.3ポイント増加し、その他は減少傾向にある。普及率の低下の原因としては、登録世帯数を増やしたとしても普及率を高めるほど十分ではないことや、高齢者を含む世帯数そのものが増えていることなどが考えられる。

図表5 緊急通報システムの普及率

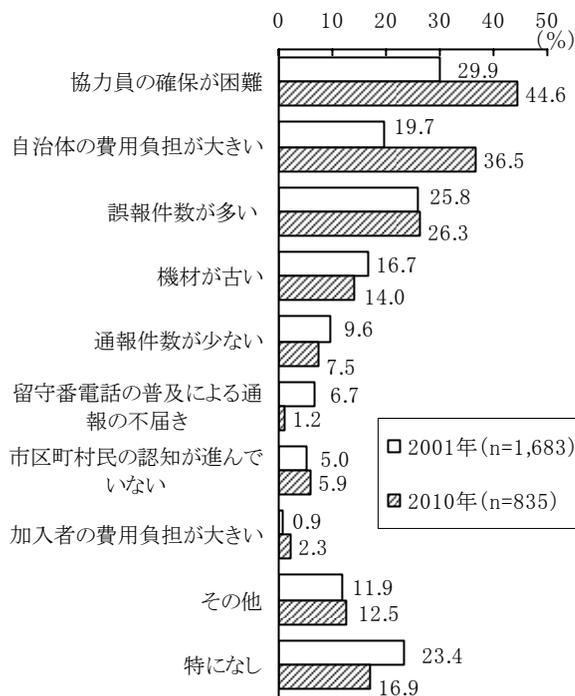
普及率(%)	2001年調査		2010年調査		全体に占める割合の01年から10年の増減
	該当自治体数	全体に占める割合(%)	該当自治体数	全体に占める割合(%)	
30.0以上	4	0.2	0	-	-0.2
25.0～30.0未満	2	0.1	1	0.1	-
20.0～25.0未満	8	0.5	1	0.1	-0.4
15.0～20.0未満	12	0.7	3	0.4	-0.3
10.0～15.0未満	60	3.6	16	2.0	-1.6
5.0～10.0未満	302	18.2	118	14.9	-3.3
1.0～5.0未満	1,093	65.8	562	71.1	5.3
0～0.9未満	179	10.8	89	11.3	0.5
合計(無回答を除く)	1,660	100.0	790	100.0	-
全体平均普及率		3.9%		3.2%	

注1：普及率とは、登録世帯数を65歳以上親族のいる一般世帯数で割ったもの。
 注2：登録世帯数（分子）は、自治体によっては65歳以上に限定していない場合もあるため、厳密な数値ではない。
 注3：65歳以上親族のいる一般世帯数（分母）は、2001年は総務省統計局の「平成12年度国勢調査」に、2010年は「平成17年度国勢調査」に基づく。

図表6 緊急通報システムの課題＜複数回答＞

c) 緊急通報システムの課題

緊急通報システムの課題として、「協力員の確保が困難」(44.6%)が最も高く、次いで「自治体の費用負担が大きい」(36.5%)となっている(図表6)。01年から10年までの変化をみると、それぞれ14.7ポイント、16.8ポイント増加している。このことが、前述した普及率の伸び悩みの理由のひとつと考えられる。課題が「特になし」と回答した割合は16.9%で、6.5ポイント減っている。



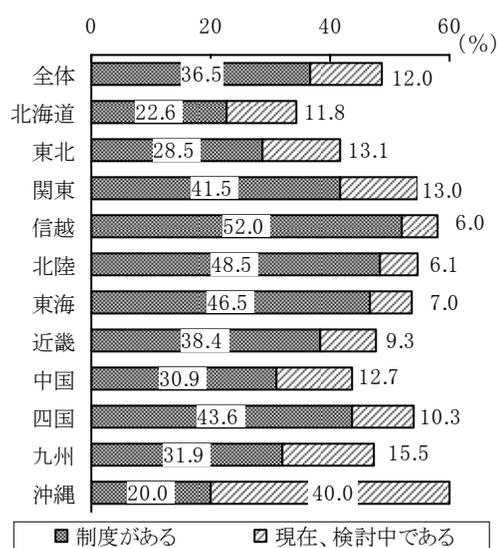
d) 情報登録制度や情報把握の必要性

高齢者のみ世帯の社会的孤立を防ぐことを目的として、高齢者のみ世帯の健康状態や緊急連絡先などの情報を登録する制度（以下、情報登録制度）を設ける自治体がある。調査結果から、「制度がある」自治体は36.5%、「現在、検討中である」自治体は12.0%である一方、図表では省略しているが「制度はない」と回答した自治体が約半数を占めている(図表7)。地域別では、「制度がある」割合は、信越、北陸、東海の順に高い。沖縄は、「制度がある」割合は20.0%と最も低いが、「現在、検討中である」割合が高く、近く制度を設ける可能性は高いといえる。北海道は、「制度がある」割合

は22.6%と低だけでなく、「現在、検討中である」割合も11.8%と低く、情報登録制度の普及が最も進みにくい地域といえるだろう。

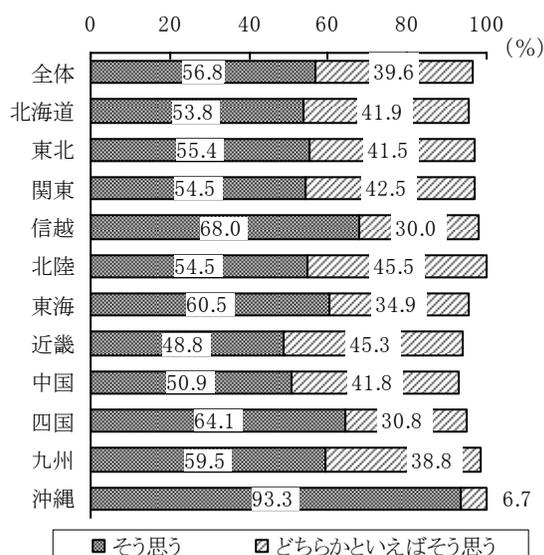
次に、今後、高齢者のみ世帯の社会的孤立を防ぐためには、介護保険を利用していない高齢者の健康状態や緊急連絡先なども状況を把握していく必要があると思うかたずねた結果、「そう思う」が56.8%を占めた（図表8）。「どちらかといえばそう思う」（39.6%）とあわせると、9割以上の自治体が介護認定を受けていない高齢者のみ世帯の情報を把握していくことは必要と回答している。近隣関係が希薄化している中、高齢者のみ世帯の情報を収集し、必要に応じて見守るシステムを整備する必要性を感じている自治体は少なくない。NHKが実施した調査^{*2}では、地域で孤立している高齢者の中には、介護保険制度を利用できる高齢者であるにもかかわらず、情報や申請方法を知らないために利用できていない人が少なくないことが指摘されており、そうした人々にアクセスし、情報を提供することも必要とされている。地域別にみると、「そう思う」という積極的な肯定意見は沖縄（93.3%）で高く、次いで信越（68.0%）、四国（64.1%）となっている。その他の地域でも半数以上が「そう思う」と回答しており、必要性の認識はいずれの地域でも高い。

図表7 情報登録制度の有無(全体、地域別)



注：「制度はない」「無回答」は省略

図表8 介護認定を受けていない高齢者世帯の情報把握の必要性(全体、地域別)



注：「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」「無回答」は省略

2) 見守り関連事業の今後の見通し

a) 見守り関連事業の必要性

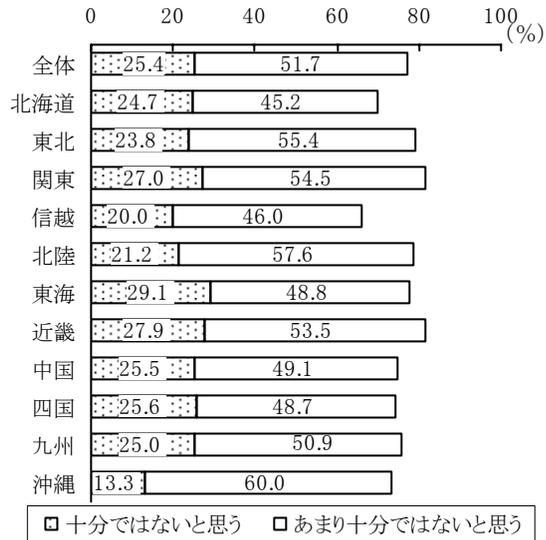
高齢者のみ世帯の社会的孤立を防ぐことを目的とした地域による見守り関連事業の必要性は高まっていると思うかとの問いに対し、70.0%の自治体が「必要性は高まっ

ていると思う」と回答している（図表省略）。「どちらかといえば必要性は高まっていると思う」（28.5%）を加えると、ほぼすべての自治体が必要性の高まりを感じている。地域別でも、いずれの地域でも必要性は高まっていると感じている割合は高い中、特に九州や沖縄で「必要性は高まっていると思う」割合が高い傾向にある（図表省略）。

図表9 見守り関連事業の将来的な財源の確保（全体、地域別）

b) 見守り関連事業の資源と将来性

自治体主導による見守り関連事業の将来的な財源の状況をたずねた結果、「あまり十分ではないと思う」が過半数を占める（図表9）。「十分ではないと思う」（25.4%）とあわせると、十分ではないと回答した自治体は8割近い。見守り関連事業の必要性を強く感じている自治体は多いが、十分に財源を確保することが難しくなっている。地域別でも、いずれの地域でも6～8割以上と高い。

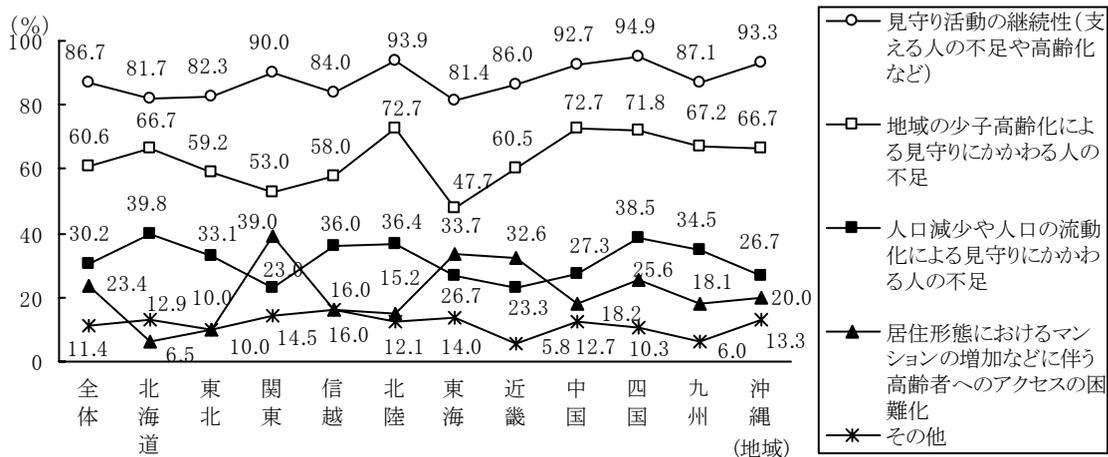


注：「十分であると思う」「まあ十分であると思う」「無回答」は省略

c) 見守り関連事業の将来的な課題

財源以外について、見守り関連事業の将来的な課題をたずねたところ、「見守り活動の継続性（支える人の不足や高齢化など）」が86.7%で最も多く、次いで「地域の少子高齢化による見守りにかかわる人の不足」（60.6%）、「人口減少や人口の流動化による見守りにかかわる人の不足」（30.2%）となっている（図表10）。「居住形態におけるマンションの増加などに伴う高齢者へのアクセスの困難化」は23.4%である。見守り関連事業の必要性は高いと感

図表10 見守り関連事業の将来的な課題（全体、地域別）＜複数回答＞



じている一方、財源や人的資源の不足、高齢化の進展などから、その継続性や充実を困難に感じている自治体が少なくない。

ただし、地域差がある。北海道、北陸、中国、四国、九州、沖縄では、「地域の少子高齢化による見守りにかかわる人の不足」が約7割と高い傾向にある。一方、「居住形態におけるマンションの増加などに伴う高齢者へのアクセスの困難化」は、関東、東海、近畿で3割以上と高い。人口が集中した地域では、集合住宅の増加による人間関係の希薄化や高齢者へのアクセスの困難化が見守りの障害となっているようだ。

3. 生活者への見守り関連事業に関する調査

(1) 調査概要

生活者（全国の50～79歳の男女）を対象に実施した見守りに関する調査について、2002年と10年の調査概要を図表11に示す。回答者の属性は、図表12のとおりである。以下、特に断りのない結果はすべて10年調査の結果である。

図表11 生活者に対する調査概要

	2002年生活者調査	2010年生活者調査
実施時期	2002年11月	2010年9～10月
対象	全国の50～79歳の男女	
標本抽出	当研究所生活調査モニターより 無作為抽出	
標本数	787名	500名
有効回収数(率)	766名(97.3%)	482(96.4%)
方法	郵送配布・郵送回収	

図表12 回答者の属性

	(単位:人)			合計
	男性	女性	「高齢者のみ世帯」の 親がいる人	
50代	99	99	98	198 (41.0%)
60代	93	96	54	189 (39.2%)
70代	48	47	6	95(19.7%)
合計	240 (49.8%)	242 (50.2%)	158(32.8%)	482 (100.0%)

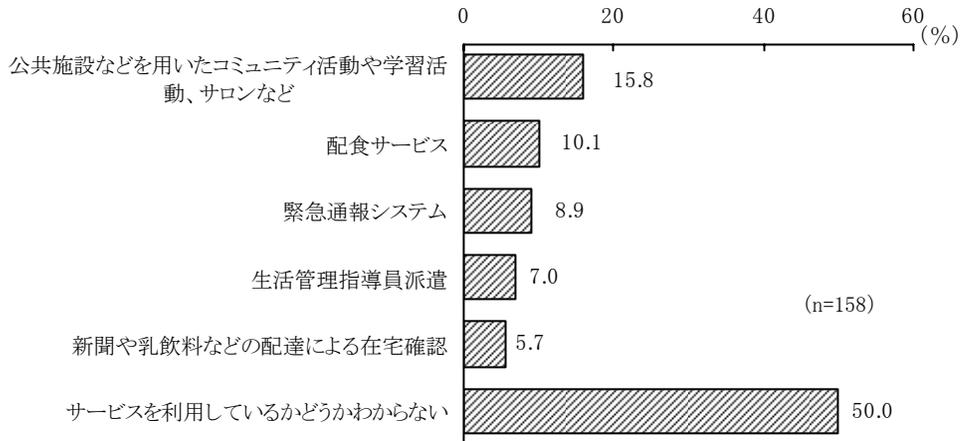
(2) 生活者と見守り関連事業の実態と意識

1) 見守り関連事業の利用

回答者のうち高齢者のみ世帯の親がいる人に、離れて暮らす親の見守り関連事業の利用状況をたずねた。その結果、各事業の利用率は、「公共施設などを用いたコミュニティ活動や学習活動、サロンなど」(15.8%)、「配食サービス」(10.1%)、「緊急通報システム」(8.9%)となった(図表13)。高齢者のみ世帯を分母としているため、緊急通報システムの利用率は1割近く、前述した高齢者を含むすべての世帯を母数とした普及率(3.2%)に比べて高い。それでも、いずれの事業の利用率も2割未満と低い。留意すべき点は、「サービスを利用しているかどうかわからない」が50.0%を占めていることである。高齢者のみ世帯の親をもつ人の半数が、親がどのような見守り関連事業を利用しているのかを把握していない。その理由としては、離れて暮らしているため親子の会話が少ないこと、親の暮らす地域で実施されている事業の情報が得られに

くいこと、親が元気なため事業を利用しているか把握する必要がないことなどが考えられる。

図表13 地域による見守り関連事業の利用率(親について回答)＜複数回答＞

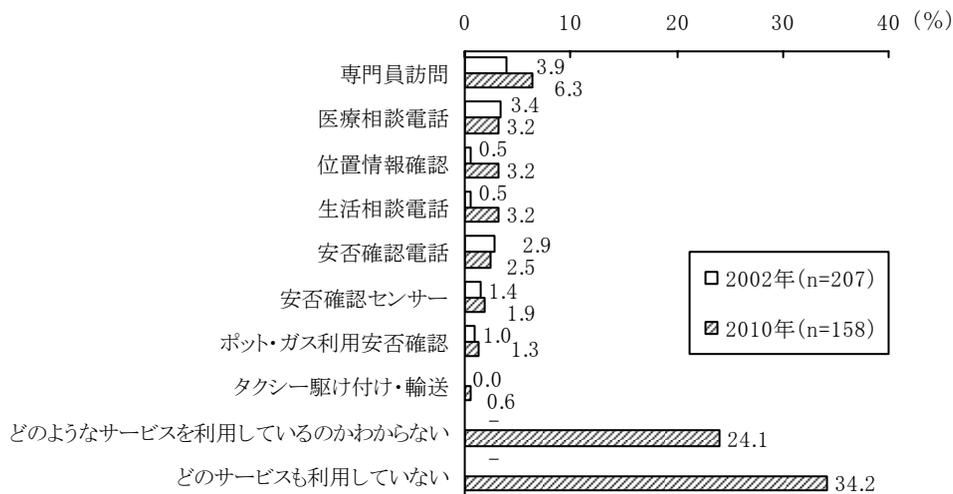


注：回答者のうち離れて暮らす高齢者のみ世帯の親を持つ人に対し、離れて暮らす親が利用しているかどうかについて、回答者が知っている範囲でたずねた。

2) 見守り関連サービスの利用

見守り関連サービスは民間企業からも提供されている。そうした見守り関連サービスについて、回答者のうち高齢者のみ世帯の親がいる人に、親の利用状況をたずねたところ、「どのサービスも利用していない」が34.2%を占めた(図表14)。「どのようなサービスを利用しているかわからない」と回答した人も24.1%を占めている。

図表14 見守り関連サービスの利用率(親について回答)＜複数回答＞



注1：図表13に同じ。

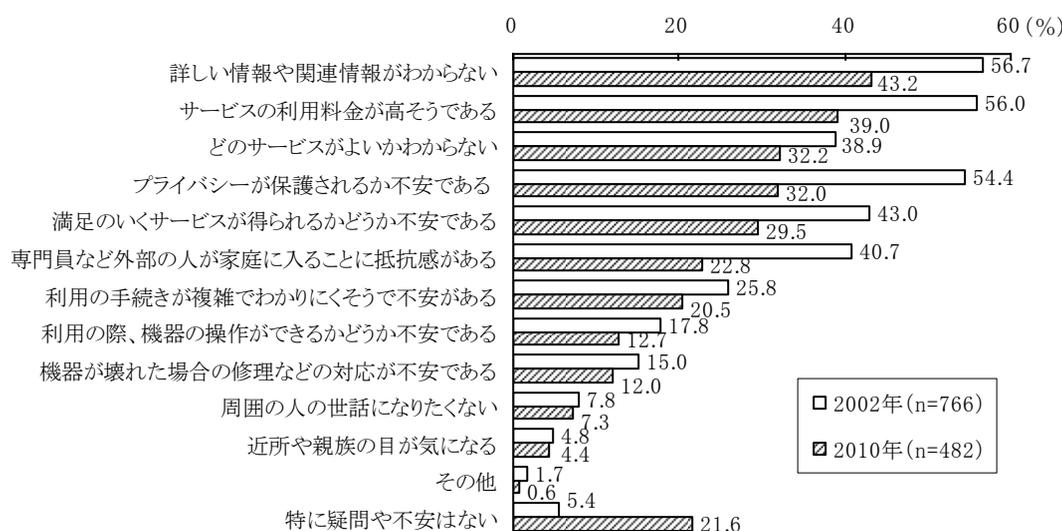
注2：「-」は選択項目になし。

注3：これらのサービスの中には、自治体が見守り関連事業として業務委託している場合もある。

3)見守り関連サービスに対する意識

すべての回答者に対し、回答者自身の見守り関連サービスに対する意識をたずねた。その結果、「詳しい情報や関連情報がわからない」(43.2%)、「サービスの利用料金が高そうである」(39.0%)と回答している人が多い(図表15)。ただし、いずれの項目も、02年調査から回答割合は低下している。マスコミなどによる情報提供や安全・安心を求める人が増えているためか、見守り関連サービスに対する疑問や不安は低下傾向にあるようだ。それでも、安全・安心のために対価を支払うことに抵抗を感じる人は少なくないことがうかがえる。

図表15 見守り関連サービスに対する意識<複数回答>

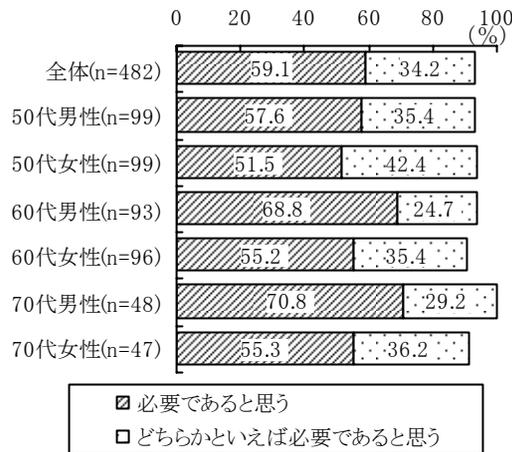


4)地域による見守りの取り組みの必要性に対する意識

すべての回答者に対し、高齢者宅の安否確認や社会的孤立の予防を目的とした地域による見守りの取り組みは必要であると思うかたずねた結果、「必要であると思う」人が59.1%を占めた(図表16)。「どちらかといえば必要であると思う」(34.2%)を加えると、9割以上の人々が地域による見守りの必要性を感じている。性・年代別でみると、いずれの年代でも女性より男性で「必要であると思う」と回答した割合が高い。この理由としては、男性は、女性に比べて地域とのつながりが少なく、社会的に孤立する可能性が高いと感じているためではないかと思われる。地域の見守りに関する自由回答では、「地域の人々をお願いするのは無理。一時的には機能しても永続性は全く期待出来ない」(69歳男性)「隣組などを単位としての見守りもひとつの考え方では(ないか)・・・こちらあたりの田舎でさえ近隣関係が弱くなっています」(61歳女性)「居住地は農村地帯で三世帯住宅が多いので、古い慣習が残っており、連帯感もあるようだが、新しく転居された人達も増加傾向にある。・・・以前より、人間関係は稀薄になり、お互

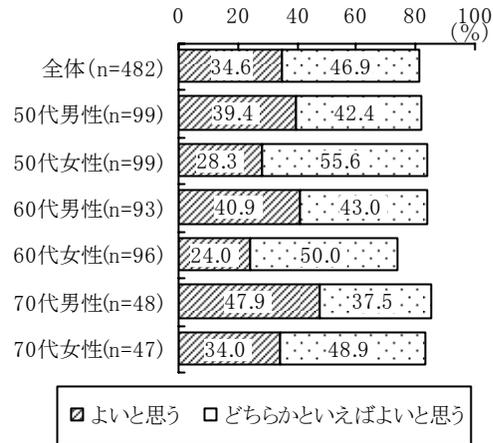
いにプライバシーは干渉しないようになってきている。・・・単に近隣や近所として『見守り、見守られる』のでは限界があると思う」(64歳女性)など、都市部に限らず、地域による見守り機能が失われてきているという回答が寄せられた。

図表16 地域における見守りの必要性
(全体、性・年代別)



注:「どちらかといえば必要とは思わない」「必要とは思わない」は省略

図表17 自治体(または委託先)による個人情報の提供と管理について(全体、性・年代別)



注:「どちらかといえばよいと思わない」「よいと思わない」「無回答」は省略

5) 見守りのための個人情報の提供と管理に対する意識

地域による見守り活動のために、回答者自身の個人情報を自治体(または委託先)に提供し管理してもらうことに対する意識をすべての回答者にたずねた。その結果、「よいと思う」と積極的に受け入れる人は34.6%、「どちらかといえばよいと思う」人が46.9%であった(図表17)。性・年代別にみると、いずれの年代でも女性より男性で積極的に受け入れる人が多い傾向にある。男性では見守りの必要性を感じている人が多いことから、情報の管理に対しても理解が進んでいるようだ。

4. 自治体による見守り関連事業の課題

調査から、自治体が実施している見守り関連事業は、「緊急通報システム」「配食サービス」「コミュニティ活動や学習活動、サロンなど」が中心に実施されていることがわかった。一人暮らしの高齢者にとって日常生活上の最も大きな不安は、急に具合が悪くなったとき、いざというときに頼れる人がいるか否かにあることから、全国の自治体が発行している緊急通報システムは高齢者のみ世帯のニーズに合った事業といえる。しかし、高齢者のみ世帯への普及率は、9年前と比べて低下傾向にある。さらに、01年の調査以降、協力員の確保の困難さや費用負担を感じている自治体は大きく増えており、将来的な財源が厳しい自治体も少なくない。このような状況から、現状のま

までは、将来的にみて、見守り関連事業を充実させることは容易ではなくなっていくのではないかと推測される。高齢化が進む中、財源や人的資源は限られていることから、地域の高齢者のみ世帯の安全・安心を確保するためには、まず、見守りが必要と想定される高齢者のみ世帯に関する情報を確保し、必要に応じて見守ることができるためのセーフティネットを構築していくことが必要と考えられる。ただし、個人情報保護の問題から、見守りを目的とした個人情報の確保が困難であることを課題としている自治体は多く、容易に制度を整備することができない実態にある。

一方、生活者を対象とした調査からは、性別による差はあるものの、大半の人は見守りのための情報登録を受け入れる姿勢にあることがわかった。情報管理の徹底はいうまでもないが、情報を登録することによって、地域包括支援センターなど地域の福祉とのネットワークにつながり、将来的に介護が必要になった際などには詳しい情報が得られやすいなど、利用者側の登録によるメリットを明確化させていくことで、情報登録制度への理解を深めていくことが必要ではないだろうか。

生活者のライフスタイルや価値観が多様化する中、今後は、情報登録制度を基盤としながら、各自治体の地域の特性にあわせた見守り関連事業、見守りサービスの情報提供を行い、個々人のニーズに沿った見守り体制の整備が求められるだろう。

(前 研究開発室 副主任研究員)

【注釈】

- *1 「緊急通報システム」とは、主に高齢者を対象に、病気やけが等で緊急事態に陥ったとき、胸にかけたペンダントや電話に設置した機器によって、しかるべき機関や人物に事態を通報できるシステムである。
- *2 NHK が全国の地域包括支援センターに実施した調査から、「介護が必要にもかかわらず何のサービスにもつながっていない高齢者」は少なくとも3万8,000人にのぼる(2010年10月26日放送、クローズアップ現代、「介護保険置き去り3万8,000人」(http://cgi4.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail.cgi?content_id=2955))。

【参考文献】

- ・下開千春, 2002, 「全国の自治体における緊急通報システムの実態と課題」『Life Design Report (2002年5月号)』: 27-47.
- ・下開千春, 2003, 「高齢社会における緊急通報システムの認知度と利用意向」『Life Design Report (2003年4月号)』: 4-15.
- ・下開千春, 2010, 「地域社会」加藤寛監修・第一生命経済研究所編『ライフデザイン白書 2011年』: 30-51.
- ・WHO, 2007, 日本生活協同組合連合会医療部会訳・編『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱 政策的枠組みと高齢者にやさしい都市ガイド』萌文社.